

中村広美通信 なかむら スタジアム



公明党

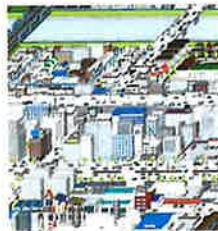
発行：なかむら広美事務所

〒558-0023 大阪市住吉区山之内1-4-12-1号館B
TEL:06-6115-6618 / FAX:06-6696-0877

平成29年2月都市住宅常任委員会報告

インフラ施設の老朽化対策・ 維持管理について

中村質問 わが会派は、これまで全国的な防災・減災対策を集中的に講じる「防災・減災ニューデイール」政策を提唱し、府民の生命を守るためにインフラ施設の老朽化・維持管理の対策を早急に進める事が、極めて大事であると指摘してきたところである。大阪府においては、道路、河川、下水などの多くのインフラが高度経済成長期に建設。例えば、20年後においては建設後、50を超える道路、橋の割合は約8割に達するなど待ったなしの状況を迎える。そこで、ますます施設の老朽化が進む中、府が進めるインフラ老朽化対策・維持管理について伺う。



府答弁 老朽化したインフラの事故は、府民の生活に重大な影響を及ぼすことから日常の維持管理は、極めて重要であると認識しております。府では、戦略的な維持管理を推進するため平成27年3月に、都市基盤施設長寿命化を策定し、日常的な維持管理の着実な実施、又、施設点検や診断手法の充実を図りながら施設の長寿命化に資する予防保全対策を計画的に進めるなど、インフラ施設の老朽化対策の強化に努めています。

今後、さらに府民の安全・安心のため効率的効果的な維持管理にしっかりと取り組んでまいります。

大阪版・空家バンク について

中村質問 大阪版・空家バンクが、3月に創設されるが空家の所有者の方々の悩みは様々であり、その中でもワンストップで対応頂ける「空家相談窓口」の対応が極めて重要な。又、このバンクを若年世代から高齢者世代まで広く府民の方々に活用してもらうためには、周知が大事である。私も様々な世代の方から話を聞くと、行政の取組が十分に伝わっていない感じ、取り分け高齢者世代は、インターネットを利用しない事も多く、せっかくの取組が活用に結びつかないことを懸念している。そこで、今後どのように周知に取り組むのか伺う。



府答弁 大阪府としましては、府庁内関係部局や関係機関、市町村、民間の業界団体及び、事業者等と連携しホームページの相互リンク、SNS、ポスターの掲示、パンフレットの配架など、様々な手法を活用し周知をおこなってまいります。

とりわけ、高齢者世代などの方々にも、手元に情報が届くよう市町村と連携しセミナー、シンポジウム等の情報提供や、広報への掲載、公民館での配架、自治会への回覧による周知を積極的におこなってまいります。



自転車条例施行後の 効果について

中村質問 平成28年3月に条例が施行され、まもなく1年となるがこの期間での自転車事故の状況について伺う。



府答弁 平成28年中の自転車関連事故件数は、11,603件と平成27年に比べ、619件減少し、負傷者数についても前年と比較して減少しました。中でも、平成28年の死傷者数は、平成27年に比べ約4割減の31人であり、過去、10年間の統計で最少の人数がありました。

中村要望 今後も継続した取組をしっかりと実施し、本年の7月に保険加入の義務化より1年が経過するので、夏頃を目途に府民向けのアンケートを実施し現状の把握未加入の分析を行って頂き、その後の取組につなげよう求めておく。

学力向上・思考力育成に取り組む 学校を視察（観音寺市立観音寺小学校）

社会の授業を核として「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」を3つの視点から取り入れ実施しており、主に次の3点を実施していました。



- ①素朴な疑問を本質に向かう問い合わせへと高める工夫
- ②時間・空間・人間の3つの視点を活用し、社会的、事象に問い合わせ情報を集めたり、事象を体格的に捉えて思考を深める。
- ③まとめの段階における振り返りツールの活用、自分の学びを再構成したりし、そこで表出した判断や疑問を次に活かす。上記の事を通して「読み取る力」「考える力」を育てています。同校は、平成27年度香川県教育委員会指定の「学力向上モデル校」になっており、府下の教育向上に大変参考になりました。